9．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　　分	研究者の養成	国 際 交 流	科学研究費補助金	審査・評価	その他の事業	計	法 人 共 通	合　　計
事業費用								
うち業務費	18,132,222,359	10,141,406,395	124,828,118,987	424,911,276	419,638,217	153,946,297,234	1,067,338,806	155,013,636,040
うち一般管理費							497,965,786	497,965,786
うち財務費用等		437,018				437,018	24,717	461,735
小計	18,132,222,359	10,141,843,413	124,828,118,987	424,911,276	419,638,217	153,946,734,252	1,565,329,309	155,512,063,561
事業収益	18,152,154,595	10,246,730,303	124,828,121,718	425,000,261	422,401,574	154,074,408,451	1,569,007,639	155,643,416,090
小計	18,152,154,595	10,246,730,303	124,828,121,718	425,000,261	422,401,574	154,074,408,451	1,569,007,639	155,643,416,090
事業損益	19,932,236	104,886,890	2,731	88,985	2,763,357	127,674,199	3,678,330	131,352,529
総資産	47,254,759	208,223,206	4,228,657,566	241,491,327	332,550,234	5,058,177,092	1,710,780,017	6,768,957,109

(注)

1．事業の種類の区分方法及び事業の内容は、次のとおりである。

①事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

【研究者の養成】　研究者の養成

【国際交流】　学術に関する国際交流の促進

【科学研究費補助金】　学術研究の助成

【審査・評価】　国の助成事業に関する審査・評価の実施

【その他の事業】　学術の応用に関する研究の実施、学術の社会的連携・協力の推進

2．事業費用うち財務費用には雑損が含まれている。

3．事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。

4．総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めている。

5．行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却等相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

（単位：円）

区　　分	研究者の養成	国 際 交 流	科学研究費補助金	審査・評価	その他の事業	計	法 人 共 通	合　　計
損益外減価償却相当額	49,933	1,156,299	21,034	194,517		1,421,783	25,431,324	26,853,107
損益外固定資産除却相当額		△ 677,228				△ 677,228	781,129	103,901
引当外賞与増加見積額	△ 647,177	△ 1,187,611	△ 832,216	△ 854,661	△ 180,953	△ 3,702,618	△ 1,793,203	△ 5,495,821
引当外退職給付増加見積額	11,091,141	18,292,223	10,514,175	13,581,064	5,260,010	58,738,613	33,445,479	92,184,092